

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

静岡新聞 2024年8月7日 付

日本銀行が大きな政策変更に動いた。市場は大きく反応した。為替レートは想定したように円高に動いた。驚いたのは、日本銀行が政策金利(短期金利)を引き上げているのに、市場金利である長期金利が下がったことだ。そして何よりも大きな驚きは、株価が日経平均で4000円以上上がるという、かつてない規模での株価低落となつたことだ。

もともと株価や長期金利への影響は今後の動きも不確定であり、今の時点でも大騒ぎすることではない。この先の動きを冷静にみる必要がある。ただ、それでも長期間にわたって超緩和を続けた金融政策を変更することは市場に大きなインパクトを及ぼし得るものだと、改めて認識した。

日本銀行は、マイナス金利

政策と量的緩和によってデフレの流れも受けて、日本銀行は政策金利をマイナスからプラスの方向に引き上げる方向を模索していた。今年の3月にマイナス金利政策をやめ、政策金利を0~0・1%の範囲に引き上げた。そして、今回はそれを0・25%にまで引き上げる判断をしたのだ。日本銀行がマイナス金利政策を導入したのは2016年の1月であった。実に8年以上も金利が低く沈む時代が続いた。それが変更されたといふこともあり、住宅ローンの金利はじめさまざまな金利が上がりはじめた。人々は「金利のある世界」に適応することを求められる。

日銀が修正しようとしているのは、政策金利の引き上げだけではない。量的緩和を是正するため、購入する国債を減らそうという動きを見せており。日銀が国債の購入を減らせば、長期国債の利回り(長期金利)は上昇すると考えられる。その意味では今回の金融政策の修正の直後に長期金利が下がったのは驚きであった。長期金利は米国金利などさまざまな要因によって動くので、変動はしつつも、トレ

ンドでは上昇基調であることは間違いない。そして長期金利(長期国債の利回り)が上がつていけば、それに応じて市場のさまざまな金利も引き上げていくだろう。

日本銀行の政策は物価や賃金の動きを反映する。日本ではすでに物価上昇率が2%を超える状況が2年以上続いている。こうした状況で日本銀行がいつまでも金融政策の超緩和を続けるとは考えられない。何らかの理由で物価の上昇が止まりデフレに戻る動きが見えれば別だが、現状ではそうしたことになさそうだ。

日本銀行がこの先、政策金利の引き上げや国債購入の減額に動くことは間違いないだろう。問題は、次の引き上げまでに時間をかけるのか、それとも早い段階で引き上げに動くのかということだ。足元では物価も賃金も上昇基調を強めている。この状況が続けば、次の引き上げは案外早いのかもしれない。

低金利で物価や賃金が上がらないデフレの世界から、金利や物価が上昇する金利のある世界に大きく変化しつつある。私たちの生活環境が大きく変わってきたことを改めて認識する必要がある。